

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	選挙管理委員会事務局次長 渡邊 好二		
選挙-01	実施事業	選挙啓発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	選挙管理委員会事務局
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市民
意図	有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。
効果	適正に選挙を執行する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	30年度	01年度	02年度	30年度	01年度	02年度	
人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	211	163	当初予算(千円)	274		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	211	163	一般財源	274		
	人員配置数	0.6	0.3	人員配置数	0.8		
事業経費運営	人件費(千円)	4,560	2,347	人件費(千円)	6,251		
	総事業費(千円)	4,771	2,510	総事業費(千円)	6,525		
	市民1人当りの経費(円)	27	14	市民1人当りの経費(円)	37		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市明るい選挙推進協議会
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	必要最低限の予算で実施しており、CPは高いと認識している。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	常時啓発・若年層向け啓発事業である出前授業(模擬選挙)は、手法の見直しを行いながら、継続的に実施すべき事業であると評価している。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	明るい選挙推進協議会会員の減少	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	民生児童委員の集まりなどに参加し会員募集を行なった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	加入者を上回る退会者があり、減少に歯止めがかからない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国政選挙(平成31年7月参院選選挙区選挙)における18歳、19歳の投票率								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	県平均
他市実績	54.29%	46.54%	44.42%	47.08%	46.77%	47.87%	54.05%	42.11%	48.73%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市の10代投票率は県内他市に比較し高いが、投票率はさまざまな要素が絡み合った結果であり、当該事業がどの程度効果があったかは不明。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	校	指標の傾向	⇒	備考				
市内中学校における出前授業(模擬選挙)実施校の拡充									
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
若年層の投票率の低下に歯止めをかけるため、将来の有権者に対し主権者教育を行う必要があると考えられるため。	目標値	1.0	5.0	5.0	5.0	9.0	9.0		
	実績値	1.0	5.0	1.0	8.0	3.0	5.0		
	達成率	100.0%	100.0%	20.0%	160.0%	33.3%	55.6%		
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市立中学校では出前授業は認知されており、毎年多くの実施の申出をいただけるようになってきた。 * 令和元年は7校から実施の申出があったが、新型コロナウイルスの影響により2校は中止した。								